

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

- 2、3 面 タリバン政権の女性抑圧政策をめぐって思うこと
- 4 面 列島 AALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2021 年 11 月 1 日 No.736

アジア太平洋での 軍事同盟強化に反対する 世界の平和団体が共同声明

9月下旬ニューヨークで行われたクアッド(Quad= 日本、アメリカ、オーストラリア、インド)首脳会合や、9月 17 日に創設が発表されたオーカス(AUKUS= オーストラリア、イギリス、アメリカの 3 国による包括的な安全保障の枠組み = 軍事同盟)など、アメリカを中心にアジア太平洋で強まる中国包囲網と軍事化の動きに対し、関係する諸国の平和団体の代表が 9 月 22 日に緊急のオンライン会合を行い、クアッドとオーカスによる軍事同盟強化とアジア太平洋での緊張激化と軍事化に反対する声明を発表しました。これには国際平和ビューロー(IPB)やアメリカの平和軍縮キャンペーン、オーストラリアの反基地連合、イギリスの核軍縮運動(CND)、フィリピンの主権のための行動、韓国の反基地運動団体とともに、日本 AALA も参加しました。声明の要旨は次のとおりです。



米オーストラリア軍事同盟と戦争に反対するシドニー市民のデモ（シドニー反基地連合の HP から）

私たち、クアッドとオーカスの軍事化に反対し、共通の安全保障を求める世界の人々と平和組織に、核と気候変動、感染症の脅威に取り組むよう訴えます。クアッドとオーカス同盟は、中国について地球規模で戦略的な軍事緊張を強めており、極めて危険な動きです。事故や誤信がエスカレーションの引き金となり、破滅的な戦争につながる危険が増しています。増大する軍事緊張と競争は、米国と中国それに幅広い国際社会が協力して核兵器（廃絶）や、緊急に必要とされている気候変動や感染症対策に取り組んで、現状を逆転させることを困難にしています。大国間の戦略競争には地球の破壊につながる戦争の危険があります。

クアッドとオーカス同盟は、地域の安定と安全を高めるどころか、冷戦のような危険な軍拡競争を煽りたてています。本来は共通の安全保障外交によって、この流れを逆転させなければならないはずです。高濃縮ウランと関連技術のオーストラリアへの移転は、核不拡散条約に違反し、核兵器の拡散を助長します。韓国、日本にも保有の誘惑が広がるでしょう。東南アジア諸国連合(ASEAN)などにどちらにつくかの選択をせまる圧力がかかり、独立を危くしかねません。

私たちは、核兵器、気候変動の緊急事態やパンデミックの脅威に対処し、状況を逆転させるために、インド太平洋の非軍事化と共通の安全保障外交に対する国際的な圧力を構築することに取り組んでいます。軍事同盟や壊滅的な戦争への準備はノーです。そして平和と軍縮、正義と地球環境の保護にイエスです。

タリバン政権の女性抑圧政策をめぐって思うこと

平井 文子（アジア・アフリカ研究所理事）

女性を救うための戦争？

ジェンダー・オリエンタリズムの落とし穴

今から20年前の9・11米同時多発テロ事件は、アメリカ合衆国にとっては真珠湾攻撃以来の自国土への攻撃だったためか、その衝撃は米国全体を揺るがせ、その後しばらくは国中が愛国一色に染められるという異様な雰囲気であったと言われる。ブッシュ大統領（当時）が報復戦としてのアフガン戦争の大義名分を「反テロ」においたことはよく知られているが、実はもう一つの大義名分があった。それは「虐げられたアフガン女性の救済」であった。

確かに、当時のアフガニスタンのタリバン政権（1996～2001年）は、誤ったイスラーム解釈と時代錯誤のイスラーム解釈に基づく女性抑圧政策（ブルカ着用強制、女性の就学・就労の禁止、外出時の男性親族の同伴義務、姦通男女にたいする石投げ／鞭打ちの刑の公開等）を行っていた。当時、アメリカではイラン、アフガニスタン、サウジアラビア、シリアなどイスラーム諸国における名誉犯罪（殺人）や強制結婚から命からがら逃げてきたムスリム女性による自伝小説やTVドラマなどが数多く出回っていた。日本でも翻訳書がいくつか出版され、筆者自身、シリア人女性の書いた『生きながら火に焼かれて』という自伝書を買って読んだ。火傷の跡のある顔を隠すために仮面をつけた著者が訪日して、テレビインタビューにも出演した。そうした中、米国の女性団体が「ムスリム男性による抑圧からムスリム女性を救おう」というキャンペーン

を繰り広げていた。これが9・11以後、反テロキャンペーンと手を携えて、米議会でのアフガン開戦承認への世論づくりに大いに寄与したと言われる。ローラ・ブッシュ大統領夫人もラジオで、アフガニスタンへの軍事介入を「女性を苦しめているタリバン＝テロリストとの戦いであり、それは女性の権利と尊厳を巡る戦いでもある」と語った（11月17日）。もちろん、タリバンの女性抑圧政策は断じて承認されるべきではないが、問題は、抑圧されたアフガン女性の救済がアフガン戦争の合理化に利用されたことの政治的文化的意味である。そこには先進の人たちがイスラーム社会の女性問題を見る時の上から目線、ないし偏見とでもいうべきジェンダー・オリエンタリズムが潜んでいると指摘したのはアメリカの文化人類学者ライラ・アブー＝ルゴドであった。

米国人の母とパレスチナ人の父を持つアブー＝ルゴドは、9・11以後のアメリカで見られた「ムスリム女

性を救え」の熱狂に違和感を感じ、『ムスリム女性に救援は必要か』（鳥山純子・嶺崎寛子訳、書肆（しょし）心水、2018年）という本を書いた。著者は長年エジプトの普通の人たちと暮らした実体験から、イスラーム社会の多くの女性は、保守的な家族関係のなかに暮らしているかもしれないが、それらは欧米人が考えるようなイスラームによる抑圧とは異なるし、彼らが自分たちの価値観からムスリム女性をイスラームないしはムスリム男性の被害者のように言うことに腹立たしさを感じてきた。そこには、イスラームに対する西洋人の偏見とムスリム女性に対する不必要的憐れみ、すなわちジェンダー・オリエンタリズムが存在すると指摘している。

「オリエンタリズム」とは、エドワード・サイードによれば、「西洋の東洋に対する文化的支配の様式であり、したがってそれはヨーロッパ人の民族中心主義の所産にほかなりない」という。この場合、オリエントとは、東洋一般ではなく中東、北アフリカのイスラーム的オリエントを指す。

映画「カンダハール」に見るタリバン支配下のアフガン

筆者自身が、タリバンによる支配の実態を具体的に知ったのは「カンダハール」（モフセン・アフマルバフ監督、イラン・フランス合作、2001年）という映画であった。当時、西側世界では、ブルカ着用強制がもっぱら女性抑圧の象徴として受け

止められていた。20年後の現在は、女性の就学就労の権利が主な問題とされており、カブールから伝えられる映像では、女性たちの被り物（ベール）はイスラーム圏の他の都市と殆ど変わらず、色鮮やかなヒジャーブが本流である。



NHK「おはよう日本」2021年9月5日 より

さて、映画のストーリーは、タリバンの拠点カンダハールに住む妹から絶望のため自殺するつもりだという手紙をもらったカナダ在住（亡命）の女性（主人公）が、急遽アフガニスタンに赴き、途中で出会ったあるアフガン人一家のトラックに同乗させてもらい（第4夫人を装って）カンダハールに向かうという設定なのだが、その道すがらの様々なシーン（タリバンの戦陣訓を教える神学校、地雷で足を失った男たちがひしめく難民キャンプ等）が当時のタリバン支配下アフガニスタンの社会混乱、貧困、女性抑圧等の実態をよく表している。映画では、タリバンによる一般大衆支配のための目に見える方法が、女性に対するブルカ着用強要と男性に対する鬚（ひげ）強要、男女隔離の徹底にあることが明らかにされている。当時、ブルカの存在を知らなかった世界は、頭の先から今まで全身を覆うブルカにかなりショックを受けた。そもそもブルカは最大民族パシュトゥン人の女性の伝統的な衣装の一つで、タリバンは妻たちにブルカ着用を守らせる責任は夫にあるとした。ブルカは外から見れば色とりどりで美しくもあるが着ている女性にとっては窮屈だ。しかし反面、ブルカを着ている女性に男性は触れてはならない。映画では、警察に追われている男性がブルカを身につけて検問をくぐり抜ける等の「効能」も描かれている。男女隔離は医療現場にも強いられている。男性医師と女性患者の間はカーテンで仕切られ、問診は医師と患者

の双方が見えるところに座った少年（患者の息子）を介しておこなわれている。医師は、カーテンにくり抜かれた直径10センチほどの穴から患者の目や口などを診察する。診察を終えた後、医師は患者に薬ではなくパンを与え、具合が悪いのは栄養

失調のせいなのだという。その医師が付け髭だったことも明かされる。全体を通して、映画「カンダハール」は、アフガニスタンでの悲劇の最大の原因是、ヴェール着用強要や男女隔離より、長引く戦乱と貧困にあることを訴えている。

新しいアフガニスタンを！

今年8月15日に米軍が撤退した後、復権したタリバンが再びおぞましい女性抑圧をするのではないかという危惧がアフガン内外で高まった。メディアは、「タリバンに殺される～」という女性たちの悲鳴にも似た声を日々伝え、カブール空港からの米軍機での脱出騒ぎと、運良く国外脱出に成功した人たちのインターネット記事が連日紙面を埋めた。また、9月8日に発足した暫定政権が包括的でなく（33人の閣僚のすべてがタリバンメンバー）、女性閣僚が一人もいないことを敢えて非難がましく指摘した。体制転換という重要な過渡期に、海外に置かれたアフガンの銀行資産は凍結され、国際機関による経済支援・民生支援が一斉にストップされてしまったため、経済危機と人道危機が人々の生活を脅かしている。こうした事情にはほとんど口をつぐみ、国外退避と女性抑圧ばかりに焦点を当てる西側メディアは、20年間に渡る米主導のNATOによるアフガン政策の過ちと失敗を棚に上げて、依然として

タリバンを悪者／敵とみなす偏見と植民地主義的スタンスを取り続いているとしか言いようがない。

とはいえ、米軍撤退とタリバン復権以後のカブールでは、ここ20年間に成長した中産階級の女性たちの一部がタリバンに対する恐怖を乗り越えてデモや集会をおこない、これまで通りの女性の就労権、就学権を認めるよう立ち上がっている。タリバンがこうした都市の女性たちの要求を謙虚に聞くとともに、この間大きな痛手を負った地方に住む中～下層女性たち（7割を占める）の生活・福祉・教育等の向上のための施策に早く取り組む必要があると考えられる。

SNSが発達し、どこで起こった出来事でも瞬時に世界中の人々に共有されるという現代、タリバン自身も変化を遂げねばならないという試練の時を迎えている。今後のアフガニスタンにおけるジェンダー平等への道は決して安易ではないだろうが、変化のプロセスを注意深く見守りたい。



岡山

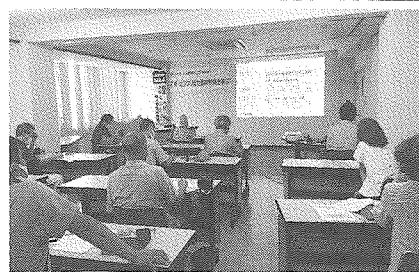
チュニジアとパレスチナの最新動向を学ぶ

昨年は新型コロナウィルスの全国的蔓延の下で、総会を開くことができませんでした。今年はどうしても開催したいとの思いで、記念講演は日本 AALA との共催でオンライン開催としました。総会は 9 月 11 日に開かれ、会場には会員など 13 人、Zoom 参加者は 29 人（内 3 人が岡山）でした。総会後、新会員が 1 人増えました。

記念講演は、「中東・北アフリカの最新動向に学ぶ」というメインテーマのもとで、駒沢大学の山

中達也氏の「チュニジアにみるアラブの春の 10 年」、パレスチナ研究家の平井文子氏の「新段階をむかえたパレスチナのたたかい」でした。

中山達也氏は、10 年前の「アラブの春」と言われる「北アフリカでの反政府・民主化運動」はなぜ起きたのか、その後の経過と現在どのようにになっているか、豊富な資料に基づき話しました。当時政権にあったベン・アリ独裁政権は、「汚職と不正蓄財、表現の自由の剥奪、景気後退」などで、立ち上がった民衆の手によって打倒されました。2011 年に稳健派のイスラム主義政党のアンナハダ党が政権を握りましたが、イスラム主義者と世俗派との対立や野党党首の暗殺、バルドー博物館襲撃事件などのイスラム過激派のテロの頻発による政情不安。2017 年 12 月には累積債務が増大、貿易赤字、通貨下落、高失業率は 2021 年まで続き、再び全国各地で暴動やデモが続発しています。現大統領の



サイード氏は強権を発動し首相解任と議会停止を宣言するなど、国民の中では「10 年前革命で倒れた独裁体制への回帰」になりかねないとの懸念が広がっています。

平井文子氏は、この 5 月に 4 度目の「ガザ攻撃」がイスラエルによってなされて以降、これまでにない変化が起こっていると指摘しました。それは、従来の「建国問題や帰属問題」より「人権問題」が米国の BLM 運動や植民地支配の正当性の見直しなどの高まりの中で起きているとしたうえで、パレスチナ問題の解決には、民族の自決を認め、武力ではなく粘り強い国際世論を形成していくべき、と強調しました。

（事務局長 三戸康生）

埼玉

バンコクと繋いでミャンマー問題を学習する

コロナ禍の下、Zoom を使った集会や講演会、学習会の案内が届くようになり、埼玉 AALA では独自に作った「Zoom の方法」のリーフを機関紙に折り込み「自宅にいても集会参加ができますよ」と呼びかけました。

4 月の総会記念講演を会場参加とオンライン参加で成功させ、8 月 28 日の「ミャンマー緊急学習会」もバンコクとさいたま市をオンラインで繋ぎ成功させました。

バンコク在住のジャーナリスト

宇崎真さんにお願いし「ミャンマーで何が起きているのか クーデターの背景と実相 クーデターから半年…ミャンマーは今」と題し実施しました。

学習会は、「ミャンマーは想像を絶する国、社会」にはじまり、「われわれになにができるか」まで、マスメディアでは知らされていないミャンマーの歴史、国軍の実態、そして現状を 90 分にわたり写真、グラフ、図、年表などを使い話しました。会場 11 人、オンライン 16 人の参加でした。他県 AALA からの参加もありました。

終了後、「一日も早く軍事独裁を終わらせるためには今、なにが

できるかを考え実行すべき」「私たちともに声を上げ、ミャンマーに連帯を。もっと歴史と現状を学び、日本企業の監視を強めるべき」「アウンサンスー=民主化の考えも打破しないといけないのでは」と率直な感想が寄せられました。

宇崎さんの講演の動画は、埼玉 AALA ホームページで観ることができます。埼玉 AALA もオンラインが日常になりつつあります。12 月 18 日には「気候危機」をテーマに学習と交流のつどいの準備を進めています。

（副理事長 佐藤龍雄）

